

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 岐阜県観光連盟補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 3075)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 114,655 千円 (前年度予算額：133,254 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	133,254	8,500	0	0	0	0	0	0	124,754
要求額	114,655	5,000	0	0	0	0	0	0	109,655
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内最大の民間観光団体である(一社)岐阜県観光連盟の事業推進体制の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等に対し支援を行い、岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。

(2) 事業内容

- ①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業(商談会の開催、旅行会社等の招へい、大手交通事業者連携等による旅行商品の造成促進、海外プロモーションの実施、観光物産展による販促活動の実施、インターネットを活用した旅行商品の販売促進・情報発信等)
- ②DMO強化学業(観光マーケティング、観光戦略会議の設置・運営、ターゲットエリア別・重点テーマ別の誘客、情報発信の強化、岐阜県観光人材研修センターの設置)
- ③観光連盟運営事業(常勤職員の人件費、事務所管理費など)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業 (19,140) 補助率 10/10
- ② DMO強化事業 (12,000) 補助率 10/10 以内
- ③ 人件費補助 (75,658) 補助率 10/10 以内 (職員人件費等)
- ④ 運営費補助 (7,857) 補助率 1/2 以内 (事務所使用料等)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,140	飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金
補助金	12,000	DMO強化事業費補助金
補助金	75,658	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (人件費)
補助金	5,431	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (通常分)
補助金	2,426	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (維持管理分)
合計	114,655	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県観光連盟補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟
補助事業の概要	<p>（目的）</p> <p>県内最大の民間観光団体である（一社）岐阜県観光連盟の事業推進体制の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等に対し支援を行い、岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。</p> <p>（内容）</p> <p>① 飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業（商談会の開催、旅行会社等の招へい、大手交通事業者連携等による旅行商品の造成促進、海外プロモーションの実施、観光物産展による販促活動の実施、インターネットを活用した旅行商品の販売促進・情報発信等）</p> <p>② DMO強化事業（観光マーケティング、観光戦略会議の設置・運営、ターゲットエリア別・重点テーマ別の誘客、情報発信の強化、岐阜県観光人材研修センターの設置）</p> <p>③ 観光連盟運営事業（職員の人件費、事務所管理費など）</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>① 飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業（19,140）補助率 10/10</p> <p>② 人件費補助（75,658）補助率 10/10 以内（職員人件費等）</p> <p>③ 運営費補助（7,857）補助率 1/2 以内（事務所使用料等）</p> <p>④ DMO強化事業費補助（12,000）補助率 10/10 以内</p>
補助効果	岐阜県の観光消費額のさらなる増大
終期の設定	<p>終期 令和3年度</p> <p>（理由）事業開始から3年以上が経過しているため</p>

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

「キャンペーンで売る」「インターネットで売る」「海外で売る」「名古屋で売る」「会員支援」という5つの柱により、県が行う事業との相乗効果で県内の観光消費の増大を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	目標 (R3)
① 観光消費額	5,000 億円
② 観光入込客数	4,600 万人

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度 (要求)	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	78,706 千円	102,598 千円	(要求額) 125,023 千円	(要求額) 144,254 千円	(要求額) 114,655 千円
指標①目標	5,000 億円	5,000 億円	5,000 億円	5,000 億円	5,000 億円
指標①実績	4,175 億円	4,172 億円	(推計値)	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	83.5%	83.4%	(推計値) %	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標	4,600 万人	4,600 万人	4,600 万人	4,600 万人	4,600 万人
指標②実績	4,556 万人	4,603 万人	(推計値)	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	99.0%	100.1%	(推計値) %	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

- 重点旅行商品等助成事業
 - ・県内への誘客を促進するため、テーマ性、広域周遊性の高い旅行商品の造成・販売を支援した。
助成決定件数 34 件
- パーソナル型旅行商品助成事業
 - ・個人旅行客を誘客するため、県内宿泊のパーソナル型旅行商品の造成・販売に対し助成した。
助成決定件数 2 件
- 交通事業者等連携旅行商品販売促進事業
 - ・交通事業者や大手旅行社と連携し、県内の世界遺産や岐阜の宝ものなどの観光資源を活用した旅行商品の造成等を実施
 - ・クラブツーリズムとの連携 6 商品造成：送客人員 298 人
 - ・名阪近鉄旅行との連携 2 商品造成：送客人員 41 人
- 商談会の開催
 - ・大阪商談会 (4/22、メルパルク大阪)
旅行会社、岐阜県側 計 106 名参加
 - ・東京商談会 (7/3、メルパルク東京)
旅行会社、岐阜県側 計 112 名参加
 - ・大阪商談会 (9/4、メルパルク大阪)
旅行会社、岐阜県側 計 106 名参加
 - ・名古屋商談会 (11/7、キャッスルプラザ)

- 旅行会社等招へい事業
 - ・6/25～26 旅行会社 36名 西濃・東濃地域
- 誘客推進冊子作成事業
 - ・旅行業者の商品造成を促進し、本県への誘客を図るため、各種商談会や旅行業者訪問時もツールとして活用できる冊子「岐阜県観光素材集」を作成。
 - 作成時期 6月、2月発行
- 観光物産展開催事業
 - ・名古屋観光物産展
 - 金山総合駅観光物産展 6/7～8
 - ふるさと全国県人会まつり 9/7～8
 - 岐阜・愛知・石川合同観光展 6/1～2
 - 金山観光物産展 12/20～21
 - ・大阪せんちゅうパル観光物産展 11/9～10
 - ・首都圏観光物産展
 - 郡上おどり in 青山 6/14～15
- インターネットメディア事業
 - 「ぎふの旅ガイド」で特集ページの作成、フェイスブックを利用した観光PR、イメージギャラリーによる画像提供。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

北陸新幹線延伸の機会を捉えた、首都圏から主に飛騨地域への誘客。「白川郷」に加え、「本美濃紙」「清流長良川の鮎」「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」「曾代用水」、ユネスコ『世界の記憶』候補の「杉原リスト」など、岐阜県の世界に誇る遺産を組み合わせた旅行商品造成促進による誘客強化。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性和高い △：必要性和低い

(評価)	より具体的な観光商品の造成・販売に特化した事業を実施しており、県が行う魅力の発信と連動することにより需要の喚起、観光入込客数の増、観光消費額の増加が期待できるため、事業の必要性は高い。
------	--

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)	交通事業者と連携したキャンペーンを実施しているほか、商談会や招へい事業の結果、商品造成がされているなど、着実に成果があがっている。
------	---

<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
<p>（評価） ○</p>	<p>旅行会社や会員観光関連企業から職員の派遣を受け、旅行商品を造成・販売する体制を整え、県と連携、役割分担をして活動している。</p>

（事業の見直し検討）

観光振興、誘客促進のためには、全体的な施策の企画立案、ブランディング、プロモーションとともに、旅行商品造成等実務的な事業も推進していかねばならない。県と（一社）岐阜県観光連盟は、県が「観光施策の企画、立案」「様々な媒体を活用した魅力発信」「大型の観光プロモーション」を担い、（一社）岐阜県観光連盟が「直接的な旅行商品造成支援」「短期的かつ直接的な閑散期対策」等を担うことで役割分担をしており、「観光消費額 5,000 億円」および「入込客数 4,600 万人」の目標を達成するために、今後も共同で事業に当たる必要があり、補助が必要である。

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

継続・削減・統合・廃止

（理由）
県との役割分担の下、観光商品の造成、販売に特化した事業を行っており、観光消費額を増やすためには不可欠である。今後は、中京圏をはじめ、首都圏・関西圏をターゲットとして、魅力ある旅行商品の造成による潜在顧客の掘り起こしを進める。また、県の施策と連動しつつ、県内地域と連携して周遊型観光地づくりの提案、二次交通の確保、ツアー造成を実施していく。